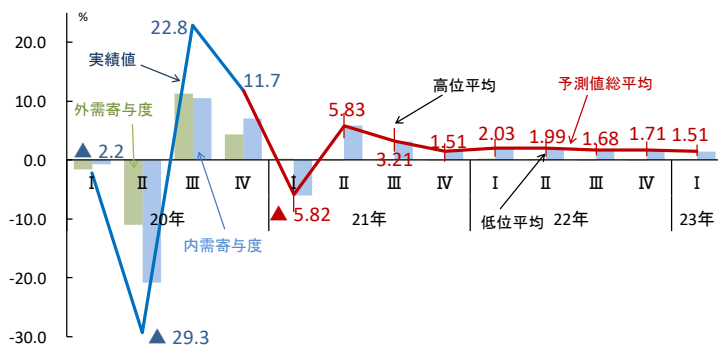


1 実質経済成長率(前期比年率)は2021年1~3月期▲5.82%、4~6月期5.83%。

21年1~3月期の実質経済成長率(前期比年率)は▲5.82%と前月より下方修正された。4~6月期以降プラスに転じる見込み。



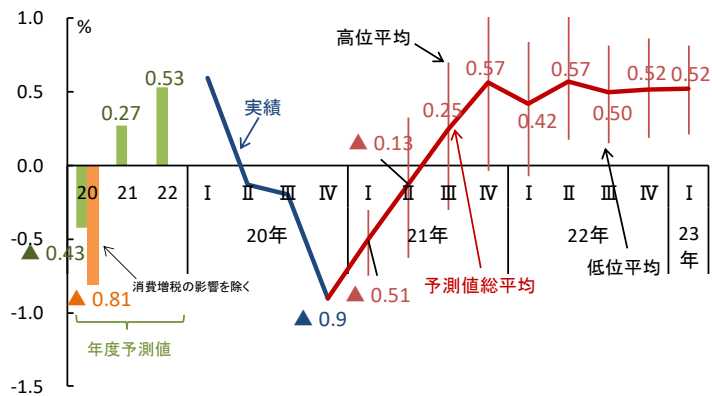
◆21年I期(1~3月期)実質GDP及び内訳の増減率(%)

実質GDP 前期比年率(前期比)	民間最終消費支出	民間企業設備投資	財貨・サービスの輸出	財貨・サービスの輸入
▲5.82 (▲1.49)	▲2.94	▲0.45	1.45	1.17

(注) 内訳4項目は前期比。

3 消費者物価上昇率(前年同期比)

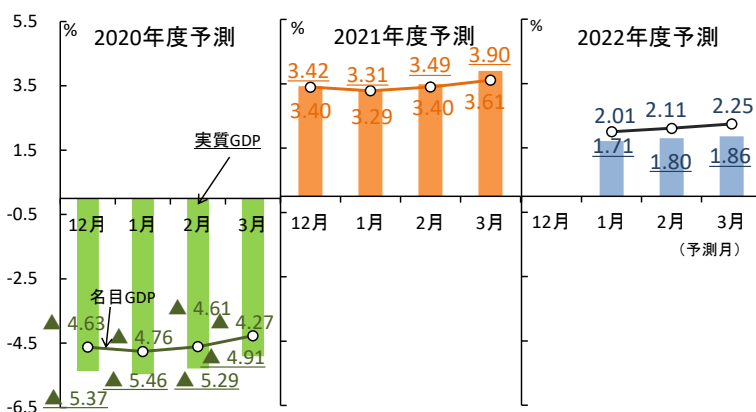
20年10~12月期の▲0.9%(実績)から次第に下落幅が縮小し、21年7~9月期にプラスに転じる。年度では、20年度は▲0.43%で、21年度以降プラスに転じる。



(注) 生鮮食品除く総合の前年同期比上昇率。

2 20・21・22年度の実質経済成長率は▲4.91%、3.90%、1.86%と前月調査より上方修正。

20年度の実質経済成長率は▲4.91%と2年連続でマイナス成長となるが、21年度以降プラスに転じる。名目成長率は19年度の0.5%(実績)から、20年度にマイナスとなり、21年度以降はプラスに転じる見込み。



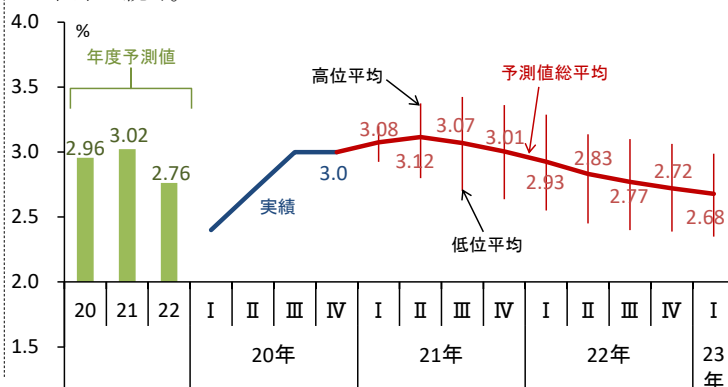
	2020年度	2021年度	2022年度
内需寄与度	▲4.0 (▲3.8/▲4.2)	2.6 (3.5/2.0)	1.8 (2.5/1.1)
うち民需	▲5.0 (▲4.8/▲5.1)	2.1 (3.1/1.3)	1.6 (2.3/1.0)
うち公需	0.9 (1.0/0.8)	0.5 (0.9/0.2)	0.1 (0.4/▲0.1)
外需寄与度	▲0.9 (▲0.8/▲0.9)	1.3 (1.7/0.8)	0.0 (0.4/▲0.4)
実質GDP成長率	▲4.91 (▲4.69/▲5.10)	3.90 (4.85/3.26)	1.86 (2.44/1.25)

(注1) 値の見方: 平均(高位平均/低位平均)

(注2) 1・2の寄与度は簡易計算によるもので厳密なものではない。

4 失業率

21年4~6月期の3.12%まで上昇し、その後23年1~3月期まで低下が続く。



5 21年1～3月期の成長率（その他項目）

主要4項目以外の需要項目について、21年1～3月期の動きを尋ねた。上昇するという回答が多い項目は、「民間在庫変動」と「公的固定資本形成」だった。

（回答数 36）

（実質）	民間 住宅投資	民間 在庫変動	公的固定 資本形成	政府 最終消費	公的 在庫変動
上昇	15	30	26	15	1
横ばい	3	4	3	1	34
低下	18	2	7	20	1
回答数	36	36	36	36	36

（注）フォーキャスター数（名）。前期比伸び率の符号を質問し、プラスの場合に「上昇」、ほぼゼロの場合に「横ばい」、マイナスの場合に「低下」とした。在庫変動はGDP成長率に対する寄与度を尋ねた。

6 景気の転換点・・・18年10月が山

18年10月の景気転換点（山）（政府見解、暫定）の次の景気転換点（谷）はもう過ぎたかどうかを聞いた。（回答数 35）

・はい（＝過ぎたと思う人）・・・35名（前月調査 35名）

転換点（谷）は2020年4月・・・1名、2020年5月・・・33名、2020年7月・・・1名

・いいえ（＝過ぎていないと思う人）・・・0名（同0名）

転換点（谷）を過ぎたと思う人にその次の景気転換点（山）も過ぎたかどうかを聞いた。

・はい（＝過ぎたと思う人）・・・0名（前月調査 0名）

・いいえ（＝過ぎていないと思う人）・・・35名（同 35名）

今後1年以内に転換点（山）がくる確率の予測の平均・・・24.9%（同 27.1%）

7 （特別調査）金融政策と金利見通し

1) 金利見通し

21、22年末の短期政策金利と長期金利の誘導目標の見通しを尋ねた。短期政策金利は、21年末は回答者全員が現行並みの「▲0.1%以上0.0%未満」と回答し、22年末も「▲0.1%以上0.0%未満」が多かった。（回答数 35）

長期金利の誘導目標は、21年末は回答者全員が現行並みの「0.0%以上0.1%未満」と回答し、22年末も「0.0%以上0.1%未満」が多かった。（回答数 35）

長短金利の予想値分布 (%)	▲0.3 未満	▲0.3 ～ ▲0.2	▲0.2 ～ ▲0.1	▲0.1 ～ 0.0	0.0 ～ 0.1	0.1 ～ 0.2	0.2 ～ 0.3	0.3 ～ 0.4	0.4 ～ 0.5	0.5 ～ 0.75	0.75 ～ 1.0	1.0以上
短期の政策金利	現行=▼	▼										
	2021年末			35								
	2022年末		1	33	1							
長期金利の誘導目標	現行=▼	▼										
	2021年末				35							
	2022年末			1	32	2						

（注）フォーキャスター数（名）。例えば、「▲0.1～0.0」は「▲0.1%以上0.0%未満」の意味。

2) 枠組み自体の変更

上記の見通しに関して枠組み自体の変更などを聞いたところ、長期金利変動幅の変更など4名のフォーキャスターが答えた。

[詳細は9ページ参照]

8 （特別調査）米国の金融政策

1) 政策金利見通し

21、22年末の米国の政策金利（FFレート・市場実勢値）の予想を尋ねた。21年末は回答者全員が「0%以上0.25%未満」と答えた。22年末も「0%以上0.25%未満」が多かった。（回答数 36）

米FFレートの予想値分布 (%)	▲ 1.0% 未満	▲1.0 ～ ▲0.75	▲0.75 ～ ▲0.5	▲0.5 ～ ▲0.25	▲0.25 ～ 0	0 ～ 0.25	0.25 ～ 0.5	0.5 ～ 0.75	0.75 ～ 1.0	1.0 ～ 1.25	1.25 ～ 1.5
2021年末					36						
2022年末					33	2	1				

（注）フォーキャスター数（名）。例えば「0.75～1.0」は「0.75%以上1.0%未満」の意味。

2) 長期金利見通し

21年6月末、12月末、22年6月末、12月末の米国の長期金利（10年国債）の予想を尋ねた。回答が多かったのは、21年6月末は「1.5%以上1.6%未満」と「1.6%以上1.7%未満」、12月末は「1.6%以上1.7%未満」と「1.7%以上1.8%未満」、22年6月末は「1.7%以上1.8%未満」で、12月末は回答が分散した。（回答数21年6月末、12月末、22年6月末35、22年12月末34）

米国の長期金利 (10年国債)の 予想値分布(%)	1% 未満	1.0 ～ 1.1	1.1 ～ 1.2	1.2 ～ 1.3	1.3 ～ 1.4	1.4 ～ 1.5	1.5 ～ 1.6	1.6 ～ 1.7	1.7 ～ 1.8	1.8 ～ 1.9	1.9 ～ 2.0	2.0 ～ 2.1	2.1 ～ 2.2	2.2 ～ 2.3	2.3 ～ 2.4	2.4 ～ 2.5	2.5 ～ 2.6	2.6 ～ 2.7
21年6月末			1	4	3	5	9	8	3	1	1							
21年12月末		2	1		1	5	3	7	7	1	5	2				1		
22年6月末	1	1	1			2	5	3	7	1	4	6	1	1	1		1	
22年12月末	1	1		1			2	5	4	5	2	4	2	2	2	2		1

(注) フォークキャスト数(名)。例えば「1.0～1.1」は「1.0%以上1.1%未満」の意味。

9) 景気のリスク

半年から1年後にかけて景気上昇を抑える(あるいは景気を反転させる)可能性がある要因を聞いた。「新型コロナウイルスの感染状況」が最も多く、「中国景気の悪化」「米国景気の悪化」「金利上昇」と続く。「その他」に4名が回答し、「米国の金利上昇」「半導体等の供給制約」「財政引き締め」「増税」を挙げた。(回答数35)

[リスクとして挙げた理由(16名が回答)については9ページを参照]

◆景気のリスク(複数回答、3つまで)

① 円高	4
② 株安	5
③ 金利上昇	9
④ 原油価格の上昇	5
⑤ 公共投資の減少	0
⑥ 米国景気の悪化	11
⑦ 中国景気の悪化	16
⑧ IT部門(電子部品など)の悪化	0
⑨ 国内政治の不安定化	1
⑩ 国際関係の緊張や軍事衝突	6
⑪ 保護主義の高まり	1
⑫ 新型コロナウイルスの感染状況	32
⑬ オリンピックの再延期・中止	3
⑭ その他	4

(注) フォークキャスト数(名)。

10) (特別調査)オリンピック開催

今回の予測に、21年度のオリンピック開催を織り込んでいるかを尋ねたところ、34名が織り込んでおり、2名が織り込んでいないと答えた。織り込んでいない場合には、その理由を尋ねた。(回答数36)

◆2021年度のオリンピック開催を予測に織り込んでいるか

	はい	いいえ
オリンピック開催	34	2

(注) フォークキャスト数(名)。

◆予測に織り込んでいない理由

①開催経費がどの程度膨らむの見通せない	0
②再延期・中止の可能性も否めない	2
③その他	0

(注) フォークキャスト数(名)。複数回答

11) (特別調査)新型コロナウイルス対策

今回の予測で、新型コロナウイルス対策としての財政出動を、どの程度想定しているかを尋ねたところ、その規模は、19・20年度の合計を平均でみて名目GDP比11.45%だった。高位8機関平均は16.25%、低位8機関平均は4.99%だった。(回答数35)

◆想定している財政出動の規模(2019・20年度合計)

名目GDP比(%)	11.45
-----------	-------

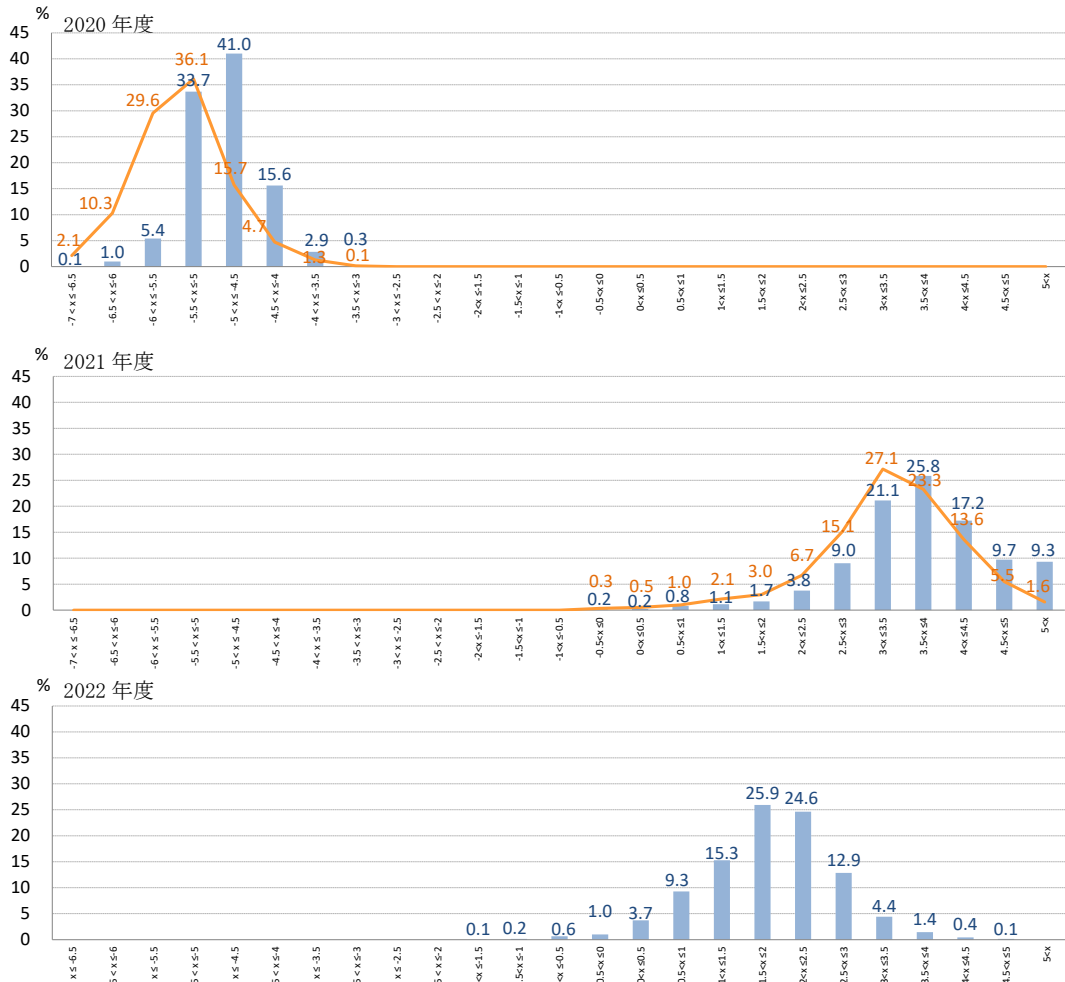
(参考) 海外主要3カ国・地域の実質GDP成長率予測(暦年、%)

	米国	ユーロ圏	中国
2020年	▲3.5	▲6.8	2.3
2021年	5.21(4.39)	3.99(4.08)	8.44(8.31)
2022年	3.43(3.22)	3.51(3.49)	5.43(5.45)

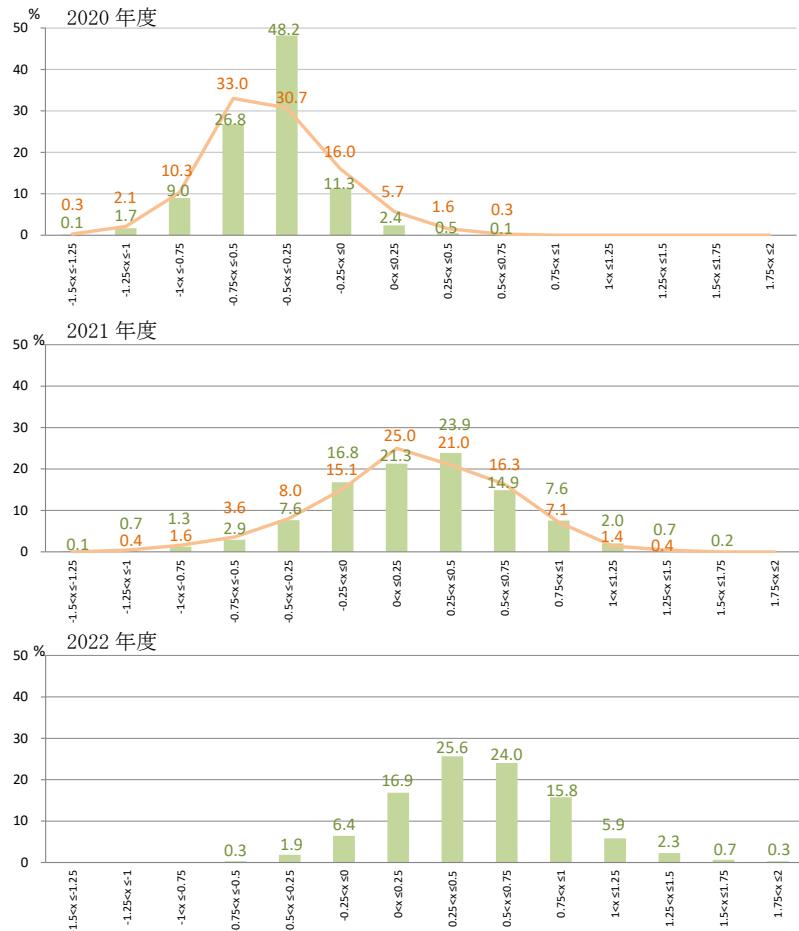
(注) 20年は実績値。()内は前月調査。

次回(2021年4月調査)の公表予定は4月8日頃

実質 GDP 増加率のコンセンサス予測の不確実性 -各レンジの平均確率-



CPI(生鮮食品除く総合)騰落率のコンセンサス予測の不確実性 -各レンジの平均確率-



(注)各フォーキャスターが各レンジに付した確率の平均値。折れ線グラフは、20年12月の予測値。